

2000年12月



**まったく新しい家庭総合保険
「セコム安心マイホーム保険」登場**

10月からホームセキュリティのお客様向けに発売を開始した「セコム安心マイホーム保険」。セコムは、このまったく新しい家庭総合保険の登場により、事前の備えから事後の補償まで一貫した安心のサービスをお届けできるようになりました。



も く じ

株主のみなさまへ	2
部門別売上高内訳・推移	3
業績の推移・資産状況	3
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	5
要約中間連結貸借対照表	6
要約中間連結損益計算書	6
特別レポート	7
本格普及期に突入したホームセキュリティ	
トピックス	9
株式情報	10

株主のみなさまへ

2000年も残すところあとわずかとなり、いよいよ21世紀という大きな節目を迎えようとしておりますが、株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、わが国経済は、企業収益が改善する中で設備投資の増加が続いているものの、株価の低迷に加え、個人消費が依然として厳しい状況にあることから、景気の回復感に乏しく、今後、政府による補正予算等の効果的な経済対策が期待されるところです。

こうした中において、当社は「社会システム産業」の構築という企業目標を掲げ、積極的に事業を推進して参りました。お陰様で、社会の「安全」「安心」に対する関心とニーズの高まりから、ほぼ当初見込みどおりの業績を上げることができました。

当中間期の業績は、売上高が1,261億円、経常利益292億円、当期利益は172億円、1株当たり利益は73.87円となりました。

売り上げの主なものは、セントラライズドシステム契約934億円、常駐契約87億円、現金護送契約61億円、商品・機器の販売125億円などとなりました。

当中間期の連結決算につきましては、売上高が2,177億円、経常利益329億円、当期利益168億円、1株当たり利益は72.18円となりました。

激動の20世紀が幕を閉じ、さらなる変化・革新の時代となるであろう21世紀が、まもなく始まろうとしております。まさに社会が大きく変わろうとしている今、当社は、常にその変化を自らの手で創り出しながら、「社会システム産業」の構築に向けて取り組んで参ります。すでに、セキュリティ、情報、医療、教育、保険、地理情報サービスなどの各分野で事業を展開しておりますが、今後も社会のニーズにいち早く応え、サービスの充実と新しいサービスシステムの創出に努力して参りますので、私どもに対しまして深いご理解を賜り、なお一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2000年12月

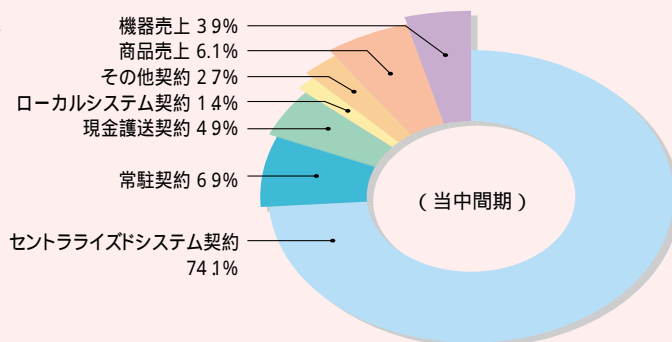
セコム株式会社代表取締役社長 杉町 寿彦



部門別売上高内訳・推移

区分		当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前中間期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
契約収入部門	セントライズドシステム	93,467	74.1	88,844	75.1	179,666	74.1
	ローカルシステム	1,795	1.4	1,812	1.5	3,631	1.5
	常駐	8,765	6.9	9,058	7.7	18,168	7.5
	現金護送	6,160	4.9	5,734	4.8	11,631	4.8
	その他	3,388	2.7	2,871	2.4	5,878	2.4
	小計	113,577	90.0	108,320	91.5	218,977	90.3
売上部門	商品	7,705	6.1	6,354	5.4	13,965	5.8
	機器	4,859	3.9	3,649	3.1	9,518	3.9
	小計	12,565	10.0	10,003	8.5	23,484	9.7
	合計	126,142	100.0	118,323	100.0	242,461	100.0

部門別売上高内訳



業績の推移・資産状況

項目	当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	前中間期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)	前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
売上高	126,142 百万円	118,323 百万円	242,461 百万円
中間(当期)利益	17,217 百万円	16,641 百万円	30,272 百万円
総資産	499,616 百万円	459,904 百万円	474,726 百万円

中間貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		
流動資産		156,038
現金及び預金		95,242
受取手形		475
未収契約料		6,565
売掛金		4,414
未収入金		4,239
有価証券		3,819
商品		5,396
貯蔵品		1,135
前払費用		2,404
繰延税金資産		2,775
短期貸付金		27,390
自己株式		36
その他の流動資産		2,933
貸倒引当金		790
固定資産		343,578
有形固定資産		135,752
建物		23,157
車両		619
警報機器		50,729
警報設備		19,010
警備器具		3,091
器具備品		2,611
土地		35,106
建設仮勘定		1,409
その他の有形固定資産		16
無形固定資産		14,806
電話加入権		1,873
電信電話専用施設利用権		989
ソフトウェア		8,094
その他の無形固定資産		3,849
投資等		193,019
投資有価証券		51,714
子会社株式・出資金		113,939
長期貸付金		9,623
敷金保証金		6,834
長期前払費用		1,410
保険積立金		5,766
その他の投資等		3,811
貸倒引当金		80
資産合計		499,616

負 債 の 部		
流動負債		99,926
買掛金		1,270
短期借入金		24,859
未払金		7,814
未払法人税等		13,754
未払消費税等		1,699
未払費用		5,694
預り金		21,280
前受契約料		19,097
設備購入未払金		3,779
その他の流動負債		673
固定負債		19,980
転換社債		567
預り保証金		15,432
繰延税金負債		2,737
退職給付引当金		1,152
その他の固定負債		89
負債合計		119,906
資 本 の 部		
資本金		66,102
法定準備金		90,355
資本準備金		82,278
利益準備金		8,077
剰余金		216,439
システム開発積立金		800
買換資産圧縮積立金		30
別途積立金		2,212
中間未処分利益		213,397
〔うち中間利益〕		〔17,217〕
その他有価証券評価差額金		6,812
資本合計		379,710
負債及び資本合計		499,616

中間損益計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		126,142
売上原価	67,943	
販売費及び一般管理費	30,579	98,523
営業利益		27,619
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	2,565	
その他の営業外収益	2,363	4,929
営業外費用		
支払利息	128	
その他の営業外費用	3,132	3,260
経常利益		29,288
特別損益の部		
特別利益		
退職給付信託設定益	21,365	
その他の特別利益	646	22,012
特別損失		
過年度退職給付費用	21,549	
その他の特別損失	997	22,546
税引前中間利益		28,754
法人税、住民税及び事業税		12,894
法人税等調整額		1,357
中間利益		17,217
前期繰越利益		196,180
中間未処分利益		213,397

(注)

1. 子会社に対する売上高
————— 5,162百万円
2. 子会社からの仕入高及び外注費
————— 20,647百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高
————— 6,786百万円

要約中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	329,358
有 形 固 定 資 産	169,870
無 形 固 定 資 産	26,418
投 資 そ の 他 の 資 産	247,314
繰 延 資 産	445
資 産 合 計	773,407

負 債 の 部	
流 動 負 債	191,932
固 定 負 債	182,099
負 債 合 計	374,032
少 数 株 主 持 分	27,311
資 本 の 部	
資 本 金	66,102
資 本 準 備 金	82,278
連 結 剰 余 金	231,693
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,968
為 替 換 算 調 整 勘 定	16,941
自 己 株 式	36
資 本 合 計	372,063
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	773,407

要約中間連結損益計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

売 上 高	217,743
売 上 原 価	131,869
売 上 総 利 益	85,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,201
営 業 利 益	31,673
営 業 外 収 益	5,679
営 業 外 費 用	4,426
経 常 利 益	32,926
特 別 利 益	22,585
特 別 損 失	24,931
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	30,580
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,537
法 人 税 等 調 整 額	2,935
少 数 株 主 利 益	155
中 間 純 利 益	16,824

参 考

連 結 子 会 社 数	98社
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数	41社
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (期 中 平 均 株 式 数 に よ り 算 出)	72円18銭

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本格普及期に突入したホームセキュリティ

「セコム安心マイホーム保険」登場で一貫した安心のサービスを提供



個人が「安全を買う」時代の到来

セコムが、日本で初めてオンラインの家庭向け安全システムを発売したのが1981年1月ですから、日本のホームセキュリティの歴史は、まもなく20年になろうとしています。

企業向けのオンラインセキュリティシステムの経験とノウハウを生かし、開発したホームセキュリティシステムでしたが、発売当初は、現在と比べて日本の治安もよい状況であったために、一般家庭に広く受け入れられることなく、高額所得者などある限られた層での普及にとどまっていました。

しかし、このところの犯罪件数の増加や犯罪の凶悪化、全国的な都市化や高齢化の進展など、社会環境や生活スタイルの変化に伴い、その契約数は急速に伸びてきています。ちなみに、セコム・ホームセキュリティ(以下HS)の2000年9月末現在の全国の契約件数は16万4000件で、5年前の約2.5倍に達しています。

この傾向は今後も加速するものと思われ、まさに、個人が「安全を買う」時代になったことを裏付けるとともに、HSがいよいよ本格的な普及期を迎えたと言えるのではないのでしょうか。

ホームセキュリティご契約先向け 「セコム安心マイホーム保険」登場

HSへの関心が高まり、より身近なものになりつつある2000年10月2日、HSのお客様を対象にした「セコム安心マイホーム保険」が、セコム損害保険㈱によって開発され、販売が開始されました。

これは、HSをご契約いただいているお客様を対象にした、従来にないまったく新しいセコムならではの住まいと家財の家庭総合保険です。

1998年9月にグループ入りしたセコム損害保険㈱は、これまでセコムならではの保険商品の開発を行ってきました。その第一弾が、セコムのビートエンジニアによる現場急行サービスを付加し、どなたでも保険料が17%安くなる「セコム安心マイカー保険」です。

第二弾として、セコムのセキュリティシステム導入を条件に、一般物件で最大30%の保険料を割引く「セキュリティ割引火災保険」を発売しました。いずれも、お客様にとって、本当に必要な商品やサービスを低価格で提供し、安心してご利用いただくことをコンセプトに開発された保険商品です。そして、これらに続く第三弾が今回の「セコム安心マイホーム保険」です。

既存商品に比べ、保険料が約30%割安に

HSを導入され、セコムが24時間、365日、安全を見守っているご家庭では、当然、盗難や火災などのリスクは低減されます。さらに、盗難補償の一部をHSに付帯されている盗難保険でカバーしているため、「セコム安心マイホーム保険」は、ほぼ条件が同じセコム損害保険㈱の既存商品(2000年10月1日現在の住宅総合保険)と比べ、保険料が約30%割安になります。

また、従来の住宅総合保険では各種の補償がすべてパッケージ化され、個別に選択したり、取り外したりできませんでしたが、「セコム安心マイホーム保険」では、取り外せれば最も保険料の軽減効果のある「水災(浸水等)」への補償を、お客様のご要望があれば取り外せるようにしたことで、約50%

も保険料が割安となります。この点が「セコム安心マイホーム保険」の最大の特徴です。

セキュリティのグレードアップも可能に

第二の特徴として一般的な費用保険金に加え、セコムならではの「セキュリティグレードアップ費用」をお支払いすることがあげられます。

この「セキュリティグレードアップ費用」とは、火災、破裂、爆発または盗難により保険の目的である建物または家財が3万円以上の被害を被ったとき、お客様が危険軽減のために新たに負担された費用を最高20万円までお支払いするというものです。

たとえば、消火器や金庫の購入費用、電気錠や鍵の購入・取り付け費用、インターホンや監視カメラの購入・設置費用、ホームスプリンクラーの設置費用など、セコム損害保険㈱が必要かつ有益な費用と認めたものに対して保険金が支払われます。これを活用することで、お客様が損害を被った際には、防火や防犯の面でのセキュリティグレードの向上につながるができるようになりました。

「安心な暮らし」をトータルサポート

今回の「セコム安心マイホーム保険」の登場により、セコムは、HSによる事前の備えから保険による事後の補償まで、一貫した安心のサービスをお客様にお届けして、「安心な暮らし」をトータルにサポートしていくことが可能になりました。

HSの本格的な普及期を迎えた今、セコムでは、この画期的な「セコム安心マイホーム保険」をHSの新規契約並びに既存のお客様にも積極的にお勧めし、トータルな安心感をお届けして、より一層のHSの普及を図っていきます。

そして、そのことが、セコムがめざす「社会システム産業」の構築、すなわち、「何か困ったことがあったときにはセコムに頼めばいい」「セコムがあれば安心して暮らせる」と言われるような、企業活動や家庭生活に密着したサービスを提供することにつながっていくと考えています。

トピックス

セコムグループ本社が原宿に移転

セコムグループ本社は、2001年1月、東京都渋谷区神宮前に移転します。入居する地上18階地下2階のインテリジェントビルには、セコムの最新のサイバーセキュリティ技術とフィジカルセキュリティ技術を融合させた新しいビル



総合安全管理システムのほか、環境に配慮した設備やシステムが導入されています。このセコムグループの新たな中枢拠点は、社会システム産業構築に向けた21世紀の未来戦略を担っていくことになります。

三和銀行が行う邦銀初の電子認証局の運用業務を受託

セコムは、三和銀行が計画する邦銀初のアイデントラス対応の電子認証サービス提供にあたり、そのテスト認証局の構築および運用業務を受託しました。アイデントラス社は、安全に企業間電子商取引を行うためのインフラを世界中の金融機関を通じて提供することを目的に設立され、数年内には各国の国際的な金融機関300行の参加が見込まれています。今回の受託は、セコムにとってサイバーセキュリティ事業拡大に大きな弾みとなりました。

セコムほか3社でCATV事業連合会社設立へ

セコム(株)、東京電力(株)、富士通(株)、丸紅(株)の4社は、10月26日、CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社「ジャパンケーブルネット(株)(仮称)」を設立する方向で合意しました。本事業連合会社は、今後、ブロードバンド(広帯域)ネットワーク時代にCATV会社が必要とするサービス・コ



ンテンツを提供し、豊かで快適な生活環境の実現と地域社会の発展に貢献していきます。

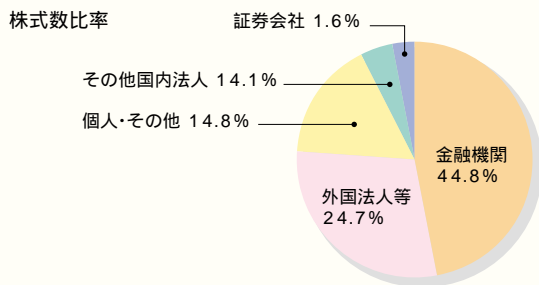
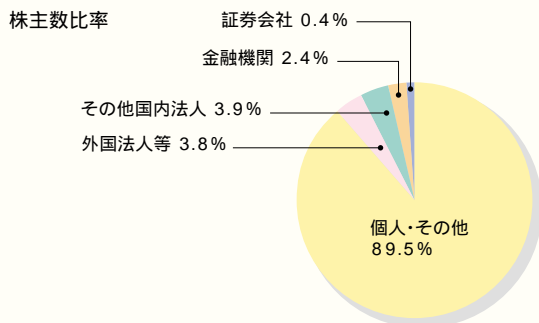
代表的株価指数「日経平均株価」、セコムを採用

日本の株価指標には、「日経平均株価」や「東証株価指数(TOPIX)」などがありますが、東京証券取引所市場第1部上場の代表的な225銘柄で算出する「日経平均株価」は、1949年以来、日本の代表的株価指数として使用されてきました。その構成銘柄の定期入れ替えにより、10月2日から、セコムは日本を代表する企業225社の1社として「日経平均株価」に採用され、日本をリードする企業としての評価を受けることになりました。

株式情報

株式の状況 (平成12年9月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 900,000,000株
2. 発行済株式の総数 233,079,701株
3. 1単位の株式数 500株
4. 株主数 15,803名
5. 所有者別状況



本社移転のご案内

2001年1月1日付で、本社を下記に移転いたします。

移転先: 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
電話(03)5775-8100(総務部)

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当制度 なし
基準日 3月31日
(その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
大阪証券取引所市場第1部

名義書換代理人
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(郵便物送付、電話照会)
〒171-8508
東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。